

小児科診療について

診療部長 兼 小児科部長 長谷川 毅



小児科の現状について

草加市立病院は草加市、八潮市はもとより三郷市、吉川市、越谷市、松伏町、春日部市を含む埼玉東部地区の医療の一翼を担っております。当院は二次医療機関としての役割を持ち、主に中等症の患者さんが対象となります。小児科は小児救急医療当番において1ヶ月のうち10日から11日と全体の3分の1を担当しています。つまり、夜間には3日に1日は約110万人の人口圏の二次医療を担当することになります。その他の日も連日当直を置いており、365日24時間体制で診療に当たっています。

小児科医スタッフは常勤11名で経験年数3年目から36年目まで比較的バランスよく構成されており、チームワークも良好です。小児科の中では神経、循環器、内分泌を専門としているスタッフがあり、それぞれ専門外来を行っています。腎臓、

アレルギーは、非常勤医師が担当します。小児外科疾患、血液腫瘍疾患等は他の高次医療機関(東京医科歯科大学、埼玉県立小児医療センター、獨協医科大学埼玉医療センターなど)と連携をとり、必要時にお願いただける体制をとっています。また、一次医療機関との連携も良好で、多くの患者さんを紹介していただいています。昨年4月以降、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)流行の影響で休止していましたが、毎年5回、小児の診療に携わる地域の医療機関の先生と、勉強会を当院で開催してきました。

子どもとCovid-19

昨年はじめから世界的に蔓延しているCovid-19ですが、成人に比べ小児では幸い患者は少なく、特に我が国では小児の重症者もほとんどいません。しかし、間接的に様々な影響を受けています。

①急性感染症の減少

マスク、手洗いの励行、不要不急の外出の制限、行事の抑制等により、インフルエンザ、急性胃腸炎、夏風邪、RSウイルス感染症などがめっきり減少しました。これ自体は喜ばしいことです。

②学校等の集団生活の機会の減少

登校制限、部活動の制限、運動会の中止(縮小開催)、修学旅行・宿泊学習の中止、他の様々な行事の中止、普段も外出しづらく在宅時間が異様に長いなどから、かなりの精神的なストレスを受けています。Covid-19による子どもへの影響を調査している国立成育医療研究センターでのオンライン会議で参加した子どもの意見には「同級生と仲良くなる機会が少なかった」「授業のスピードが速く、ついていけない友達がいる」「学校でけんかが増えるなど、ストレスがたまっているの、発散方法が知りたい」などがありました。

③受診控え

実際に急性感染症が減少したこと以外

に、Covid-19を恐れるあまり病院受診をためらうことが多くなっていると感じています。今後は受診が必要な病気がこじれる他、必要な予防接種を受けないことによるワクチンで予防可能な疾患の増加、健診を受けないことによるデメリットなど様々な問題が生じる可能性があります。通常診療に際してCovid-19に感染する可能性は極めて低いので、必要時は今まで通り受診してください。

おわりに

今後の小児科医療は、急性疾患だけにとどまらず、今まで以上に子どもの置かれている環境や心の問題を扱う必要性が増していくものと思われます。当科でも今までの二次医療機関としての役割に加え、行政、地域の他機関と連携をとりこれらの問題に取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症流行下における二次医療への取組み

草加市病院事業管理者 河野 辰幸

市立病院が現在地へ2004年に新築移転した後、2012年の心臓・脳血管センター付設や多くの専門診療科開設を経て、現26診療科体制が整いました。その間、二次医療機関として高度医療、最新医療の提供を行うべく、地元クリニックなど一次医療機関と連携を深めてきました。しかし、途中で生じた婦人科腹腔鏡手術問題に検証委員会報告や病院機能

評価認定などにより一定のけじめをつけ、「断らない医療の実現とがん診療の充実」を図ろうとした矢先に新型コロナウイルスによる世界的大流行が生じてしまいました。

地域唯一の公的基幹病院として新型コロナウイルス対策に大きな役割を課されつつも、救急と一般の二次医療、そして緩和ケアまでの地域完結型がん医療を守りぬくの

が当院の使命です。本紙記事の通り、このような状況でも従来の医療を更に充実させ、新たな領域にも取り組んでいます。最近では満床が続くなど新型コロナの影響を強く受けていますが、地域医療機関との連携や行政および市民皆さまのご協力をいただくことで、この未曾有の難局も医療供給体制を崩壊させることなく必ずや乗り切れます。ご安心ください。

